

フォンの防災アプリを作成し、今年4月に公開している(写真)。また、防災情報などを区民に届けるメールニュースも、今年4月から5カ国語対応に多言語化した。

江東5区250万人の区民を広域避難させるのは簡単ではないが、江戸川区は新しい取り組みを打ち出し続け、準備を着々と進めている。



J:COM

福島県沖地震で活躍した 災害対応放送・配信技術

J:COMは今年3月16日の福島県沖地震に伴い、震源に近い局のJ:COM 仙台などで災害報道やアプリによる災害情報の配信を実施している。エリア内で大きな被害はなかったが、深夜の地震発生後、直ちにスタッフが自宅からL字放送の操作を行い、情報収集に奔走。今回、津波警報は幸いにも発せられなかったが、警報レベル以上が発せられた場合は、近年導入した災害時テレビ起動も効果を発揮したはずだ。新たに導入したネットスイッチャーも災害報道で活躍しそうだ。3月にはNHKと「防災・減災における連携協定」を締結するなど防災情報発信を強化するJ:COMの取り組みを取材した。

(取材・文:渡辺 元・本誌編集長)

自宅から遠隔操作でL字掲出 アプリで深夜帯でも情報発信

3月16日深夜の福島県沖地震発災後、J:COM 仙台はすぐにデータ放送の強制表示を開始。スタッフは帰宅している時間帯だったため、自宅から遠隔操作でL字放送の掲出をスタートさせた。仙台では短時間で避難所が開設され、深夜だったが避難所の開設情報についての放送も始めた。「J:COMは新型コロナの情報を緊急事態宣言下ではコミュニティチャンネルに24時間L字で放送、まん延防止等重点措置の期間はニュース時間帯にL字で出し

ています。共通テロップではなく狭域の情報を流すというルールです。テレワークが推奨されているため、自宅からでもL字を掲出するトレーニングを行ってきたため、今回の地震でもすぐに対応できました」(J:COM 映像制作第一部 部長 日沖英明氏)。

担当者はL字開始後、自宅から行政への連絡や地震の情報、交通などのライフライン情報の収集を行った。翌日は朝6時に担当者が出社し、社内の被害確認と情報収集に当たった。この日はニュースの生放送予定はなかったが、臨時で地震関連情報の生放送を11時、14時、16時に実施。エリア内で停電も発生していたため、テレビのコミチャンだけでなく、同社の地域情報アプリ「ど・ろーかる」でも災害情報の生配信を開始し、コミチャンの放送時間外である深夜帯でも復旧情報などの配信を続けた。仙台のスタッフは6名で、自分たちも被災しているため、人員が不足。「ど・ろーかる」は同社の鎌倉スタジオ(神奈川県)からライブ配信を行った。「発災当日は避難所開設情報、翌日は交通情報、その後は断水した地域での給水車情報などを集中的に配信しました。急遽休業した商店も多かったため、スーパーなどの臨時休業情報も出しました。給水場所など地上波よりも地域に特化した情報を発信することができました」(J:COM 映像制作第一部 専任部長 岡島浩司氏)。関東でも停電が発生したため、同社の関東地方の局でもL字掲出とライブニュースで停電、人的被害、火災、復旧期における注意喚起などを報道した。

テレビ自動起動で気象情報と避難情報 vMix導入でどこでも取材可能に

今回の地震では、同社が2019年に導入した災害時テレビ起動システムの起動には至らなかったが津波警報が出ていたら、役に立っていたと想定される。気象庁から警報が発表された時と自治体から避難情報が出た時に、テレビの映像入力端子であるHDMIの機能を利用し、テレビを自動コントロールし、防災情報を知らせる。リモコンでテレビの電源を切った状態やスタンバイ状態であれば、就寝中でテレビをつけていない状態でも自動で起動し、アラ-